

各 位

2021年12月27日

会社名 日本特殊塗料株式会社
代表者名 代表取締役社長 遠田 比呂志
(コード番号 4619 東証第1部)
問合せ先 執行役員業務本部 力武 洋介
財務部長兼総務部長
(TEL 03-3913-6134)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式数」「流通株式比率」「売買代金」の各項目については基準を充たしている一方で、「流通株式時価総額」については以下のとおり基準を充たしておりません。

当社は、上場維持基準を充たすための計画期間を中期経営計画の最終年度となる2025年3月期までとし、基準の適合に向け、添付計画書に記載の各種取り組みを進めてまいります。

	プライム市場 上場維持基準	当社の状況 (移行基準日時点)
流通株式時価総額	100億円	91.0億円

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

添付しております「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以 上



新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年12月27日

 **日本特殊塗料株式会社**

(証券コード 4619 東証第1部)

1. 上場維持基準の適合状況

上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、『流通株式時価総額』について、以下のとおり基準を充たしておりません。

	プライム市場 上場維持基準	当社の状況
流通株式時価総額	100 億円	91.0 億円

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです

2. 上場維持基準の適合に向けた基本方針

基本方針

『**流通株式時価総額**』は、『**時価総額**』×『**流通株式比率**』に分解できます。

『**時価総額**』については、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づく、業績の向上、株主還元の充実、コーポレートガバナンスやCSR・ESG関連施策の推進に加え、IRの強化等により、企業価値（時価総額）向上を目指します。

『**流通株式比率**』については、プライム市場の上場維持基準を充足しておりますが、流通株式時価総額の向上に向け、株式流動性向上を目指した取り組みを継続します。

計画期間

上場維持基準を充たすための計画期間を、中期経営計画の最終年度となる **2025年3月期** までとします。本計画書に記載する各種取り組みを進め、『**流通株式時価総額**』の向上を図り、プライム市場の上場維持基準適合を目指します。

3. 時価総額向上に向けた取り組み

(1) 業績向上

以下のとおり、中期経営計画に基づく各施策を着実に実行し、業績目標の達成・業績向上に取り組めます。

基本戦略

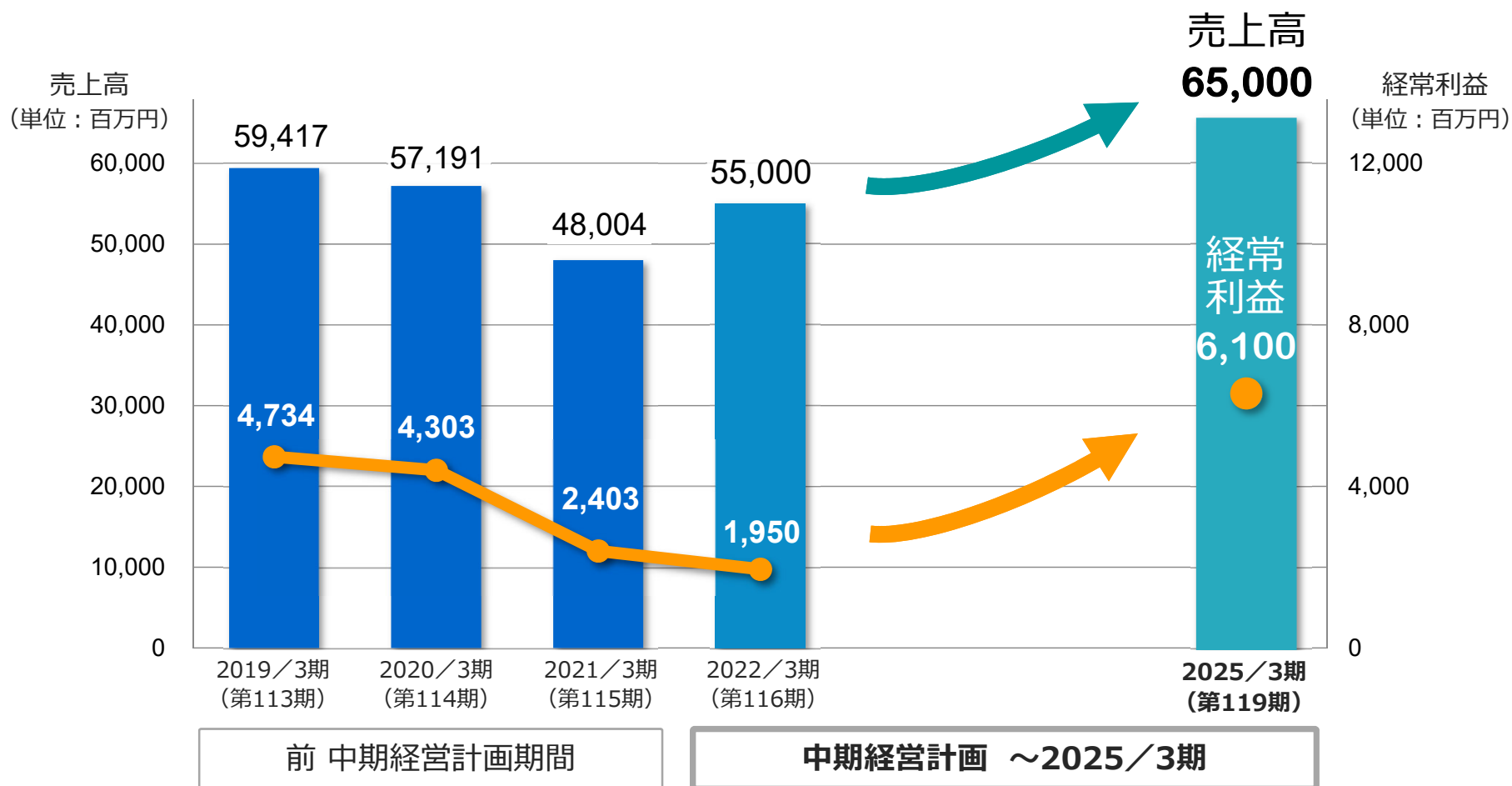
- ① 国内事業の安定的な収益基盤の構築
- ② 「技術のニットク」の強化と新技術・新製品開発
- ③ グローバル展開の強化
- ④ D X（デジタルトランスフォーメーション）推進
- ⑤ サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

※ 事業セグメント別の戦略等につきましては、本日別途公表しております
「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 時価総額向上に向けた取り組み (1) 業績向上

業績目標 (最終年度 2025年3月期)

売上高 650億・経常利益 61億・ROE 10.0%以上



3. 時価総額向上に向けた取り組み (1) 業績向上

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2025年 3月期	2021/3期比	
	実績	実績	実績	修正予想	最終年度目標	増減額	増減率
売上高 (百万円)	59,417	57,191	48,004	55,000	65,000	+16,995	+35.4%
営業利益 (百万円)	2,973	2,827	858	1,100	4,300	+3,441	+400.7%
経常利益 (百万円)	4,734	4,303	2,403	1,950	6,100	+3,696	+153.8%
親会社株主 に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,795	2,318	1,301	850	4,300	+2,998	+230.4%
1株当たり 当期純利益 (円)	126.74	105.34	59.27	39.15	197.0	+137.7	+232.4%
ROE (%)	6.9	5.7	3.1	—	10.0	以上	

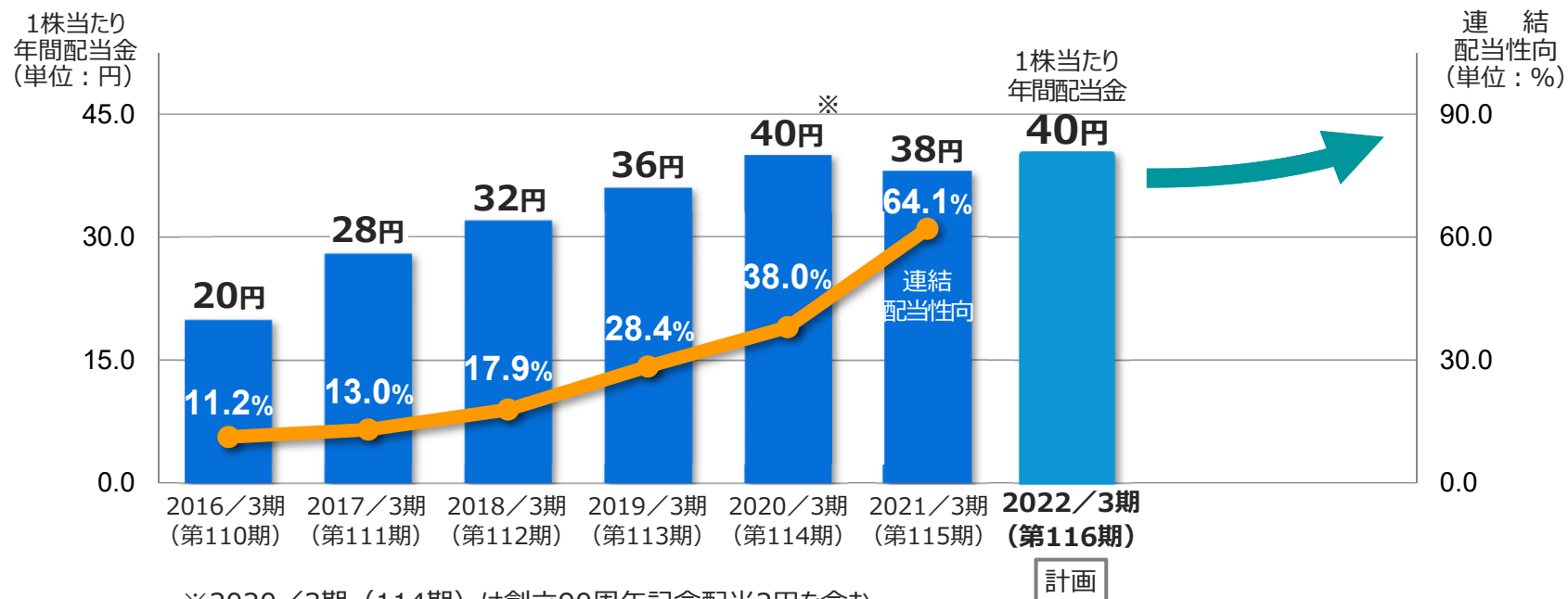
3. 時価総額向上に向けた取り組み

(2) 株主還元の充実

重要な経営課題として、株主還元の充実に継続して取り組みます。

配当方針

安定配当をベースに、戦略的投資に向けた資金充実、財政状態・利益水準、配当性向（30%を目安）等を総合的に勘案し、決定（安定配当 + α ）。



※2020/3期（114期）は創立90周年記念配当2円を含む（普通配当38円）

3. 時価総額向上に向けた取り組み

(3) サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

持続的な成長を目指し、以下の施策を重点的に推進します。

コーポレートガバナンス

2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」のうち、プライム市場のみに適用、あるいはプライム市場に加重される以下の原則を中心に実施に向けて取り組んでまいります。

補充原則

- 1-2 ④ 機関投資家向けに議決権行使プラットフォームの利用 → **導入済**
- 3-1 ② 開示書類のうち必要とされる情報について英語での開示・提供 → **充実化検討**
- 3-1 ③ 気候変動に係るTCFDと同等の開示の質と量の充実 → **実施に向け検討**
- 4-8 独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任 → **実施に向け検討**
- 4-10① 構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の設置及びその構成の独立性に関する考え方・権限・役割等の開示
→ **委員会は設置済、委員構成や独立性に関する考え方等はさらに検討**

3. 時価総額向上に向けた取り組み

(3) サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

環境負荷低減、社会課題解決への取り組み

① 環境配慮型製品の拡充

CO₂排出量削減に寄与する遮熱塗料をはじめ、当社の強みを活かしつつ、需要が拡大する環境配慮型製品を強化・拡充します。

② マテリアルリサイクル推進（CE推進）

回収したユニフォーム等の古衣料を自動車用防音材に再生する古衣料リサイクルの取り組みを推進します。

③ カーボンニュートラルの実現

2021年10月、カーボンニュートラルプロジェクトを立ち上げ、2050年に全ての製品と企業活動を通じたカーボンニュートラルを実現することを目指し、省エネや再生可能エネルギーの導入等を進めます。

3. 時価総額向上に向けた取り組み

(3) サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

人財育成、CSR重視の施策

① 人財育成の強化

持続可能な成長を支える人財の育成を強化し、事業推進、社会課題解決に向けて必要となる専門知識・技能の習得を支援。

② 「『働きがい』改革」の実行

測定可能な目標を定め、多様な人財が安全で健康的に働ける快適な職場、『働きがい』のある活力に満ちた職場づくりを推進します。

③ CSR重視の施策を推進

2021年10月、CSR推進委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立、サステナビリティ経営推進に向けた方針策定、マテリアリティ（重要課題）特定、統合報告書発行等に注力します。

3. 時価総額向上に向けた取り組み

(4) I Rの強化

以下の方針によりI R活動を強化し、時価総額向上を目指します。

I R活動強化方針 (2023年3月期より順次開始)

① 英文情報開示の充実

既に実施している英文招集通知の開示に加え、決算資料の英文化を含む英文情報開示の充実を進めます。

② 投資家の認知度向上

機関投資家向け決算説明会の継続的開催、個人投資家向け説明会開催（各種セミナーやI Rイベントへの参加を含む）、当社ホームページの充実等により、幅広い投資家の認知度向上を図ります。

③ 対話の推進

機関投資家との個別面談の回数増に加え、企業価値の持続的向上に向け、対話の質の向上に取り組みます。

4. 流通株式比率向上に向けた取り組み

流通株式比率向上の方針

『流通株式比率』については、移行基準日（2021年6月30日）においてプライム市場の上場維持基準を充足しておりますが、流通株式時価総額の向上に向け、時価総額についての取り組みとともに以下の施策を推進し、株式流動性・流通株式比率向上を図ってまいります。

- ① 株式保有方針を踏まえた、持合い株式及び政策保有株式の解消・縮減
- ② 自己株式の有効活用策の検討・実施

【 お問合せ先 】

日本特殊塗料株式会社 業務本部 財務部

(TEL : 03 - 3913 - 6134)

本資料は投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、資料作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。